

平成 25 年度第 5 回加古川市子ども・子育て会議 議事要旨

- 日時 平成 26 年 3 月 25 日（火） 13 時 30 分から 15 時 35 分
- 場所 加古川市役所 新館 10 階 大会議室
- 出席者（委員） 石堂委員、大辻委員、小田委員、河口委員、木村委員、小泉委員、藤井委員、藤池委員、藤木委員、松浦委員、三柴委員、名生委員
（杣山委員、松尾委員【欠席】）
- 会議次第
1. 開会
 2. 議事
 - （1）アンケート調査の集計状況について
 - （2）子ども・子育て支援新制度の施行に向けて市町村が策定する基準等について
 - （3）その他
 3. 閉会
- 配布資料
- 資料 1 : 平成 25 年度第 5 回加古川市子ども・子育て会議座席図
- 資料 2 : アンケート調査結果 単純集計表
- 資料 3 : アンケート調査結果 調査結果報告書【素案】
- 資料 4 : 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて市町村が策定する基準等について
- 資料 5 : 子ども・子育て支援新制度における利用者（保護者）・事業者・市の関係のイメージ
- 資料 6 : 子ども・子育て支援新制度における施設・事業に係る認可等の枠組みについて

議事要旨

1. 開会	開会の宣言
2. 議事	（1）アンケート調査の集計状況について アンケート調査の集計状況について事務局より説明を行った。
事務局	【アンケート調査の集計状況について説明】資料 2・3
委員	アンケート調査の主な目的は、提供すべき教育・保育、地域子育て支援事業の「量の見込み」を算出するということであるが、まずは、この結果から見てとれる加古川市の「良い点」「悪い点」について、事務局が把握しているものは何なのか。
事務局	この報告書については、調査の結果を単純に、またクロス集計により集計し、傾向をまとめたものである。 「量の見込み」については、以前の会議でもお伝えしたように、国から

	<p>別途標準的な算出方法が示されており、それに加古川市の実情（現在の利用状況など）を加味し、この会議で委員の皆さんにお示しして、平成27年度以降5年間の「量の見込み」を、この報告書とは別に出していきたいと思う。</p> <p>加古川市の「良い点」「悪い点」については、まだ詳細な分析をすすめている途中であり明確な回答が示せる段階ではない。</p>
委員	<p>まずは現状できていること、いないことを把握した上で、これからの方向性を考え、5年後の見直しにつなげて欲しいと思う。</p>
委員	<p>調査結果の回収率が52.7%と市民の高い関心を反映している反面、アンケート調査の回答者は大半が母親であり、父親の回答率は5.1%と大変低いことは残念に思う。ワークライフバランスの観点からも、企業も男女が協力して子育てし社会に参画していく意識向上に努めなければならないと感じる。産休・育休の制度がないために退職しなければならない人がいなくなるように、仕事と子育ての両立支援についても、今回作成する計画にぜひ書き込んでいただきたいと思う。</p>
事務局	<p>兵庫県でも、両立支援については、教育・保育サービスの提供との両輪として力を入れているところであり、企業への啓発について市また県の制度も引き合いに出しながら、計画の中に落として行きたいと思う。</p> <p>加古川市においても、男女共同参画センターで女性の働き方、ワークライフバランスの在り方に力を入れており、そちらとも連携を図りながら計画に書き込んでいきたいと思う。</p>
委員	<p>調査結果によると、回答者のうち、就労している人、していない人ちょうど約半分ずつの回答になっているようだが、就労している人のどれだけがアンケートに回答できただろうと考えると、この結果の割合がそのまま実情というわけではないと思う。「量の見込み」についても、先ほど事務局から説明があったように、この調査結果のみではなく現状も考え合わせて出していきたい。</p>
委員	<p>調査結果では保護者の約半数が就労しているということであるが、中学生にもなると、保護者の大半は就労している状況であろうと思う。しかしながら、個人的な意見としては、1～2歳など一番子どもが可愛い時期に、子どもと一緒に過ごせる時間を大切にしていきたいと思う。</p>
委員	<p>就労している母親の帰宅時刻は、午後5時台～6時台がもっとも多くな</p>

委員	<p>っている。子どもの睡眠時間を考えると、少し遅いのではないかと思う。</p> <p>保育所に携わっていても、子どもの睡眠時間は本当に短くなりつつあると感じている。午前7時過ぎから午後7時頃まで11時間以上保育所で過ごす子どももいる。当園途中の車内で朝食をとる子どもや、保護者の迎えを待つうちに空腹になる子どもなど、幼稚園と比べて、幅広い家庭環境の子どもがいる。それぞれ個別のケースに対して、朝食を預かって園で食べさせる、お迎えまでにちょっとおにぎりを作ってあげるなど、子どもの生命を保持し、情緒を安定させるという「社会的擁護」がより保育所に求められる時代になっていると思う。</p>
委員	<p>病児保育について、現状、加古川市は病後児保育のみで病児保育は実施していない。子どもが水ぼうそうなどで長期欠席しなければならないのに、どうしても仕事が休めない時などに預かってくれるところが在るか無いかというのは重要なことであると思う。三木市などは、電話で前日に予約すれば病児を預かってくれるところがある。市外からの利用は3,000円（三木市民は2,000円）の利用料となっている。高砂市でも、小児科で病児保育が始まっている。こちらは加古川市民が利用しようとすると5,000円かかる。</p>
事務局	<p>病児・病後児保育については、実施している施設に補助金を出す補助事業であり、基本的にその施設が所在している市町が補助金を出している。現在、高砂の病児保育施設には加古川市から補助金を出していないため、加古川市民が高砂の病児保育施設を利用しようとすると、それなりの金額がかかることとなるが、現行においては、加古川市が高砂の病児保育施設に補助金を出すことも不可能であるような状況である。</p>
委員	<p>同じ市外からの利用でも、三木市の施設は3,000円、高砂市の施設は5,000円と違いがあるが何故か。</p>
事務局	<p>おそらく事業費から計算して、もしくは近隣で実施している他施設の料金に照らして、各病児保育施設で独自に定めているものと考えられる。</p>
委員	<p>就業している母親が、子どもが病気のときに預ける先について、話が出ているが、母親本人が病気になった場合、元気な子どもをどうすればいいのか。また、平日、保育所等に通っている子どもを、土・日もたまにはリフレッシュのために預けたいという回答もみられたが、保育所等に通っていない子どもの母親はいつリフレッシュするのか。在宅で子ども</p>

	<p>を見ている母親の目線も取り入れて欲しいと思う。</p>
委員	<p>働く母親も大変であると思う。しかしながら、家で子どもをみている母親の精神的な負担も加味しないと、良い計画にはならないのではないか。</p>
委員	<p>公立幼稚園の整備状況について、「ふつう」という回答が多いとのことであったが、「ふつう」といっても、施設の老朽化が進んでいる園もあるように聞いており、「悪い」方に傾いていく要素があるのではないか。</p>
委員	<p>幼稚園の環境整備については、加古川市は市内 61 校園あり、平成 26 年度を目処に耐震化工事に特化して整備を行っているものである。平成 27 年度についても、引き続き耐震化の一環として、非構造部材、具体的には体育館の天井やバスケットゴールなど落下する危険があるものに対して整備を行っていく予定である。築 30 年～40 年という学校園も多くなってきており、平成 26 年度において、各学校園の長寿命化対策、改修計画を立てていきたいと考えている。幼稚園の環境整備についてもその際に検討することになってくると考えられるので、いましばらく、お待ちいただきたいと思う。</p>
委員	<p>「加古川市における子育て環境」の項目で、「のびのびと遊べる場所の整備状況」「幼稚園の整備状況」について、5 年前のアンケート調査より「悪い」の回答率が下がり、改善がみられるとの説明があったが、現在、子育てをしている私自身の実感としては、そうは思えない。この 5 年間で加古川市が何かをした結果、改善がみられたのか。個人的には私が子どもだった頃と比較すると、子どもの遊び場は減っているように思う。</p>
事務局	<p>子どもの遊び場について、この 5 年の変化といえば、例えば平成 19 年度の東加古川子育てプラザのオープンなどが関係あるのではないかとと思う。</p>
委員	<p>子育てプラザは、平成 20 年度は、加古川駅南子育てプラザ・東加古川子育てプラザ合せて利用者数が延べ 11 万人であった。これが平成 24 年度には 14 万人を突破し、より多くの市民に利用いただいていると感じている。</p>
委員	<p>子育てプラザの調査結果をみると、どうしても自宅で過ごすことが多い 0 歳児はともかくとして、1・2 歳児は利用率が高いが、3 歳以上になると減少している。といて、公立幼稚園は 4 歳児から、抽選にもれた</p>

委員	<p>場合は5歳児からしか入園できないため、それまでは、親の負担で習い事等に通っているのが現状のように思う。子育てプラザは、ハイハイをしているくらいの小さい子どもさんも多く、2歳くらいになり、子どもの活動が大きくなってくると、他の子どもさんに対してご迷惑、危険なのではと考え「のびのびと遊べる場」ではなくなってくるように思う。</p> <p>子育てプラザは、2歳以上の時期に一番利用いただきたいと考えおり、自由に遊べる「ひろば」に、遊び方別コーナーを設けていたりするが、ご意見をうかがって、スペースの設け方について更に工夫が必要であると感じた。0歳、1歳、2歳以上と対象年齢を分けて親子教室のような事業も毎週行っているので、2歳以上のコースを利用して遊んでいただくことも出来ると思う。</p>
委員	<p>私が10年前、一番上の子どもの子育てをしていた頃は、青少年女性センターの1室を借りて子育てサークルをしていたような状況であり、その頃から考えると格段に良くなっていると感じる。子育てプラザが出来て、異年齢児がお互いに関わり方を学びながらおもちゃの貸し借りをしたり、母親同士で配慮しあう雰囲気、良いところが出来たと感じた。このまま、より充実して行って欲しいと思う。</p>
委員	<p>「のびのびと遊べる場」について、ここ数年でボール遊び禁止の公園が格段に増え、遊び場が減ったように感じていた。しかしながら、調査結果を見ると、子育てプラザの充実をそのまま反映した内容になっており、今は、就学前の子どもの遊び場としては、公園よりもむしろ子育て広場が選ばれているのだと感じた。</p>
委員	<p>子育て支援の「その他」の部分に入ってくると思うが、民生児童委員が、公民館で毎月数回「子育てひろば」をしている。市民の方々に気軽に利用いただきたいと思う。また、一時預かりに関する調査結果で、利用できない理由として、料金が高いということが挙がっており、共感できる。民生児童委員でも、この点、何か支援できることは無いかと検討しているところである。</p>
委員	<p>ファミリーサポートセンターについて、調査結果にあがっている利用率は微々たるものであるが、ファミリーサポートセンターは小学生のサポートが過半数をしめる事業であり、調査対象が未就学児であるこのアンケート調査においては焦点があたっていないのだと思う。</p>

委員	自由記述欄にどんな声が載っていたのか知りたい。
事務局	自由記述欄のご意見については、次回、調査結果報告書の確定版で、項目ごとに整理してお示ししたいと考えている。
委員	アンケート調査について、近年の調査と比較して回収率が良いということであったが、近隣の自治体では、回収率が80%を超えているところもある。回収率を事務局側だけの問題にせず、調査票を受け取った市民側の意識としても、自分の意見、要望を伝える機会としてきちんと受け止めていただきたいと思います。
委員	何もかも行政に要望するのではなく、各々がそれぞれの立場でできることを考え、実行していくことも重要だと考える。
委員	このアンケートは、国の指定した雛形に必須項目が示されていると承知しているが、そうであれば必須項目部分については全国平均がとれるのではないかと思う。全国平均と比較して加古川市はどうなのかなと思う。
事務局	前回の次世代育成支援後期行動計画策定に係るアンケート結果の際も全国平均としての統計は示されておらず、国からの統計が出るかどうかは、不明である。「量の見込み」については、各自治体が国に報告することになるため、同規模の自治体と比較できるような統計資料が出るようであれば、この会議でもお示ししたいと思う。
委員	前回の会議で、区域の設定の話があったと思うが、この調査結果を今後、どうやって区域に反映させていくのかお尋ねしたい。平成27年度も幼稚園の環境整備についての予算はつかないとのことだった。先日、幼稚園に行く機会があったが、卒園者20数名に対して、先生は5人、園舎は自身が通っていた頃と同じ園舎であり、老朽化が進んでいることと思う。今後、区域設定によって、子どもが減少している区域に分類された場合、この状況をそのまま続けていくのか、例えば、統廃合するのかといった議論も必要になってくるのではないかと思う。
事務局	今後、施設の老朽化対策を検討する上では、この新制度で計画に定めていく需要量とその確保策を踏まえて議論していく必要があると考えている。
事務局	区域の設定については、前回決定した区域ごとに国の示す標準的な算出

<p>委員</p>	<p>方法による「量の見込み」の積算をおき、それとは別に、前回お示したように、各区域において、教育・保育を担っていただいている事業者の利用状況、今の利用実態などを考え合わせて算出していくものである。地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」は、13事業のうち、11事業は市域全域を一本で、延長保育、放課後児童クラブについてはそれぞれの区域に分けて算出する。</p> <p>今回の議事の1つ目の調査結果の分析については、物事を見るとき1つの切り口として捉え、この会議での議論も踏まえ、もう少し長いスパンの中で掘り下げていく方法もあるのではないかと思う。個人的には「3歳児」をキーワードに施策を見直していかなければいけないと感じている。</p> <p>一方で、議事の2つ目の法整備については、今やらないと、加古川市民全体が、平成27年度からの教育・保育施策の利益を受けることができないものであり、早急に定めていくことが求められている。具体的には9月ぐらいまでを目処に、国が示す基準を元に作っていくものである。</p> <p>(2) 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて市町村が策定する基準等について 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて市町村が策定する基準等について事務局より説明を行った。</p> <p>【市町村が策定する基準等について説明】資料4～6</p> <p>(3) その他 先日、報道で消費税増税分の主な使い道として、今回の新制度の財源となることが言われていた。改めてこの会議の重要性を感じ、この制度が、増税された消費税を有効に活用できるような良い方向に向かっていけば良いと思う。</p>
<p>3. 閉会</p>	<p>閉会の宣言</p>